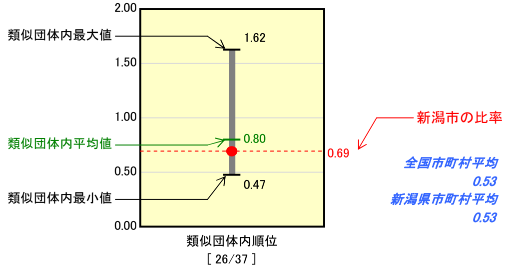
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

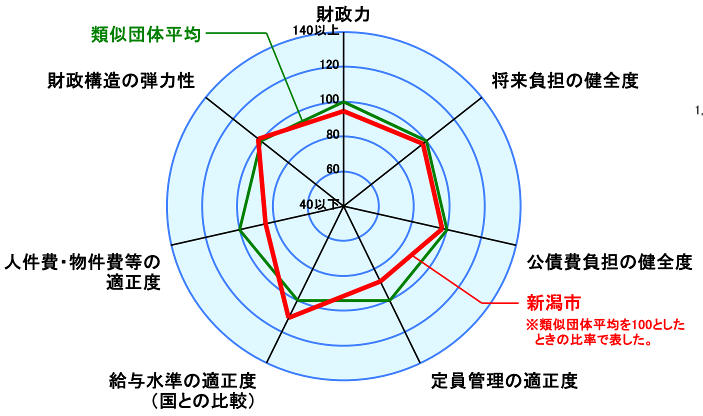
新潟県 新潟市

人　　口	803,791	人(H19.3.31現在)
面　　積	726.10	k㎡
歳入総額	296,805,195	千円
歳出総額	294,125,459	千円
実質収支	731,115	千円

財政力

財政力指数 [0.69]

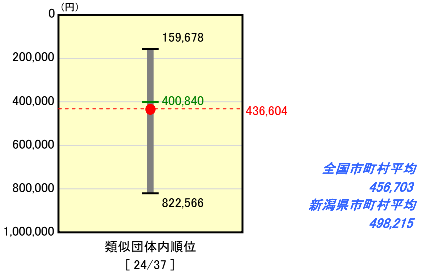




※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

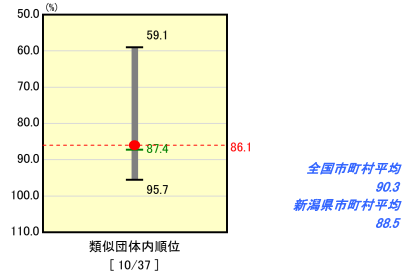
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 [436,604円]



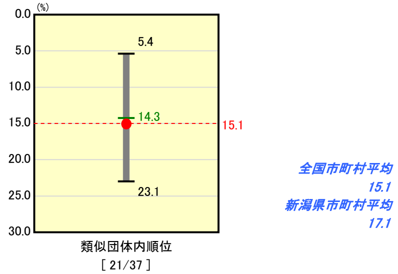
財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.1%]



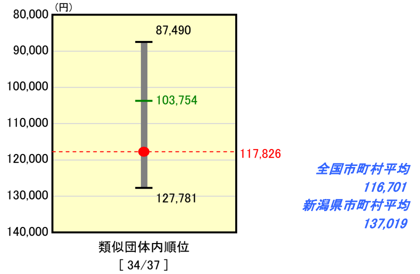
公債費負担の健全度

実質公債費比率 [15.1%]



人件費・物件費等の適正度

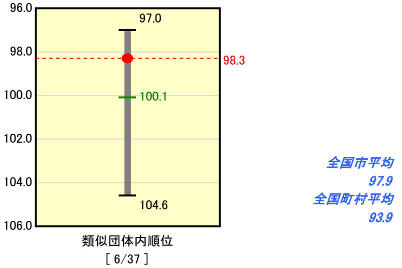
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,826円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

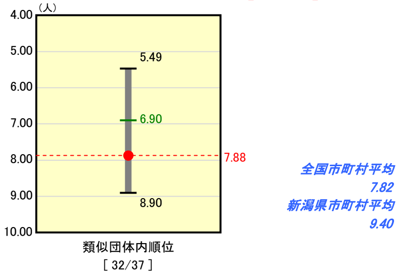
給与水準の適正度　(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.3]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [7.88人]



分析欄

財政力指数・・・
前年度との比較では0．02の増となっているが，類似団体との比較では平均値を0．11下回っている。今後とも「新潟市行政改革プラン2005」に基づく歳入の確保や歳出の削減に努めるとともに，企業誘致や交流人口の拡大による地域経済の活性化に積極的に取り組み，財政の健全化に努める。

経常収支比率・・・
歳入面では市税の伸び，歳出面では除雪経費や下水道・介護事業特別会計への繰出金などの縮減により，前年度と比較して1．3改善している。類似団体を若干下回っているものの，依然，高い水準にあり，引き続き積極的な行財政改革に努める。

人口１人当たり人件費・物件費等決算額・・・
前年度との比較では，職員数の減などにより人件費は減少したが，政令指定都市移行に伴うシステム改修などにより，物件費は増加した。合計では，類似団体平均を上回っており，今後，更なる行財政改革への取り組みを通じて事務事業の見直しを図るなど，サービス水準を保ちながら経費節減に努める。

人口１人当たり地方債現在高・・・
市町村合併に伴う合併建設計画により発行額が増加し，類似団体平均を上回っている。今後も新潟駅周辺地区整備事業等の大型プロジェクトを予定していることから，「新潟市行政改革プラン2005」に基づき，事業の重点課・効率化の推進を図り，財政の健全化に努める。

実質公債費比率・・・
類似団体平均をやや上回っているが，今後も交付税措置のある起債を中心に活用し，実質公債費比率の上昇を抑える。

ラスパイレス指数・・・
昇給延伸や合併，退職者の増加等により，平成17年度99．5，平成18年度98．4，平成19年度98．3と年々指数は下がっている。

人口1,000人当たり職員数・・・
近隣13市町村との合併に伴い，区役所等の出先機関や農業部門に多くの職員を配置していることや公立保育園が多いことなどから，類似団体平均を上回る状況となっている。定員適正化計画の実施により，平成18年度に103人の職員削減を行っているが，引き続き，人員配置の適正化，民間委託の推進等により，平成22年度までの3ヵ年で，さらに438人の職員数削減に努める。